

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

平成 26 年度の食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度並みの 592 万 5000 トン（前年度比 0.03% 増）となった（図 1）。品目別では、牛肉は 120 万 9000 トン（同 2.4% 減）、豚肉は 244 万 1000 トン（前年度同）、鶏肉は 222 万 6000 トン（前年度比 1.4% 増）となった。また、牛乳・乳製品は 1169 万 4000 トン（同 0.5% 増）、鶏卵は 262 万 9000 トン（同 0.5% 減）となった。

牛肉は、生産量の減少や米国西海岸港湾における労使交渉が難航していたことに伴う物流の混乱などの影響で輸入量が減少したことなどから、前年度を下回った。

豚肉は、前年度の猛暑や国内で発生した豚流行性下痢（PED）の影響で生産量は減少した一方、EU などからの輸入量が増加したことなどから、前年度並みを維持した。

鶏肉は、景気の低迷による牛肉・豚肉からの需要のシフトなどからおおむね増加傾向で推移しており、26 年度も前年度を上回った。

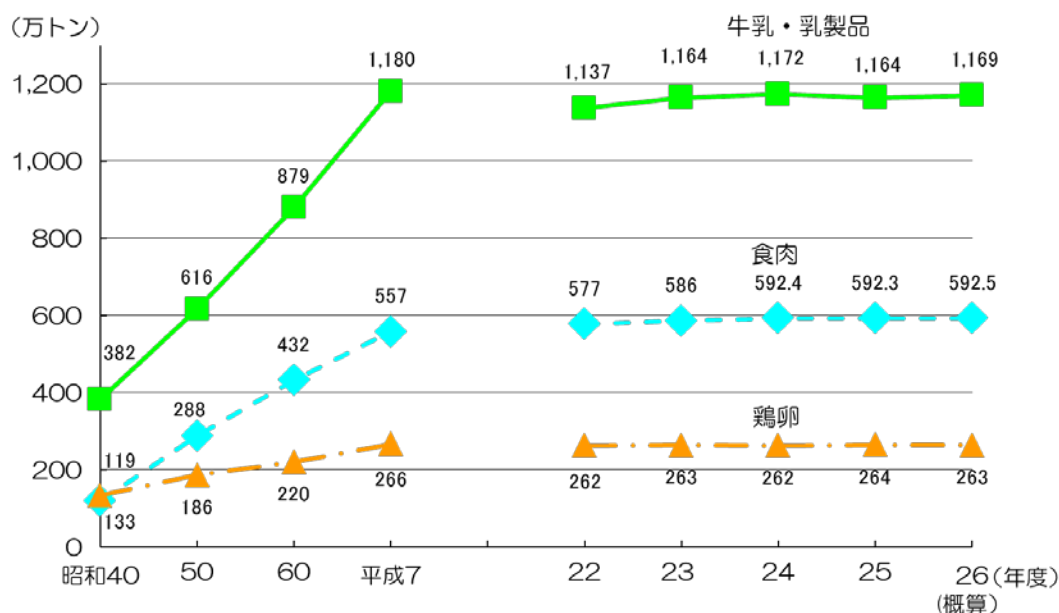
牛乳・乳製品は、国内の生乳生産量の減少に伴い、国内の脱脂粉乳・バター不足を解消するため、緊急輸入を実施したことなどから、前年度を上回った。

鶏卵は、生産量の減少に伴い前年度を下回った。

食肉の 1 人当たりの年間消費量（供給量）は、30.2 キログラム（前年度比 0.3% 増）となった。このうち、牛肉は 5.9 キログラム（同 1.7% 減）、豚肉は 11.9 キログラム（同 0.8% 増）、鶏肉は 12.2 キログラム（同 1.7% 増）、牛乳・乳製品は 89.6 キログラム（同 0.7% 増）うち飲用 30.4 キログラム（同 1.3% 減）、乳製品 59.0 キログラム（同 1.7% 増）、鶏卵は 16.7 キログラム（同 0.6% 減）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（平成 27 年 3 月閣議決定）においては、平成 37 年度における望ましい食料消費の姿として、1 人当たり年間消費量を牛肉 5.8 キログラム、豚肉 12 キログラム、鶏肉 12 キログラム、牛乳・乳製品 93 キログラム、鶏卵 17 キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の国内生産量（概算値、以下同じ）は、前年度並みの325万3000トン（前年度比0.9%減）となった（図2）。品目別では、牛肉が50万2000トン（同0.8%減）、豚肉が125万トン（同4.7%減）、鶏肉が149万4000トン（同2.4%増）となった。また、牛乳・乳製品は733万1000トン（同1.6%減）、鶏卵は250万2000トン（同0.7%減）となった。

牛肉は、生産者の高齢化や後継者不足、生産コストの増大による経営悪化などに伴う離農などの影響により、和牛および乳用種の飼養頭数が減少したことから、2年連続で減少となった。

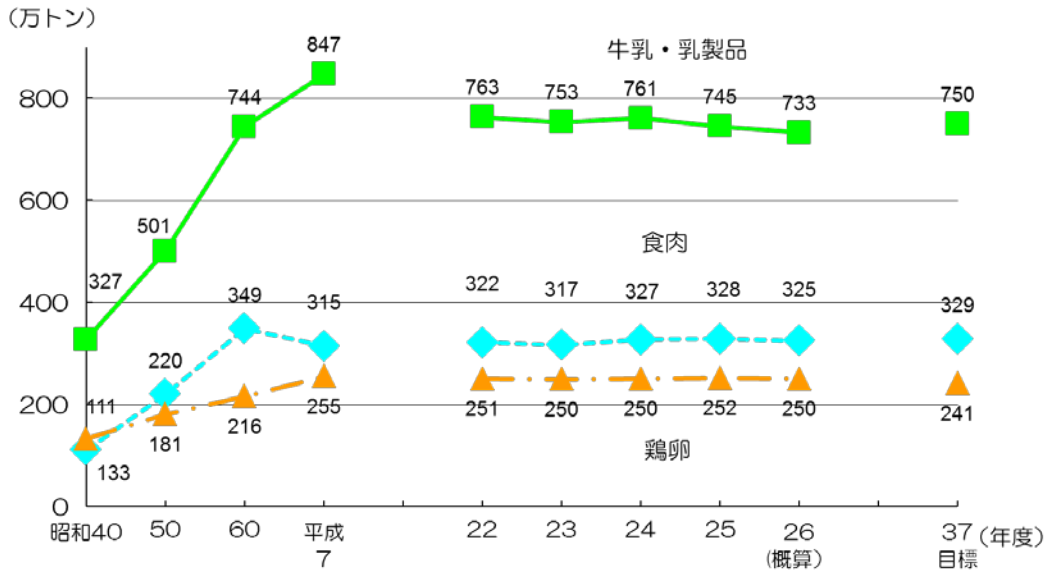
豚肉は、前年度の猛暑や国内で発生した豚流行性下痢（PED）の影響で、出荷頭数が減少したことなどから、前年度を下回った。

鶏肉は、牛肉・豚肉の卸売価格の上昇により、牛肉・豚肉から需要がシフトしたことで、鶏肉の卸売価格も上昇したことから、生産者の増産意欲が高まり、3年連続で増加となった。

牛乳・乳製品は、生産者の高齢化や後継者不足、生産コストの増大による経営悪化などに伴う離農などの影響により、北海道、都府県ともに飼養頭数が減少し、3年連続での減少となった。

鶏卵は、成鶏めす飼養羽数の減少に歯止めがかかったものの、その影響は限定的であり、前年度を下回った。

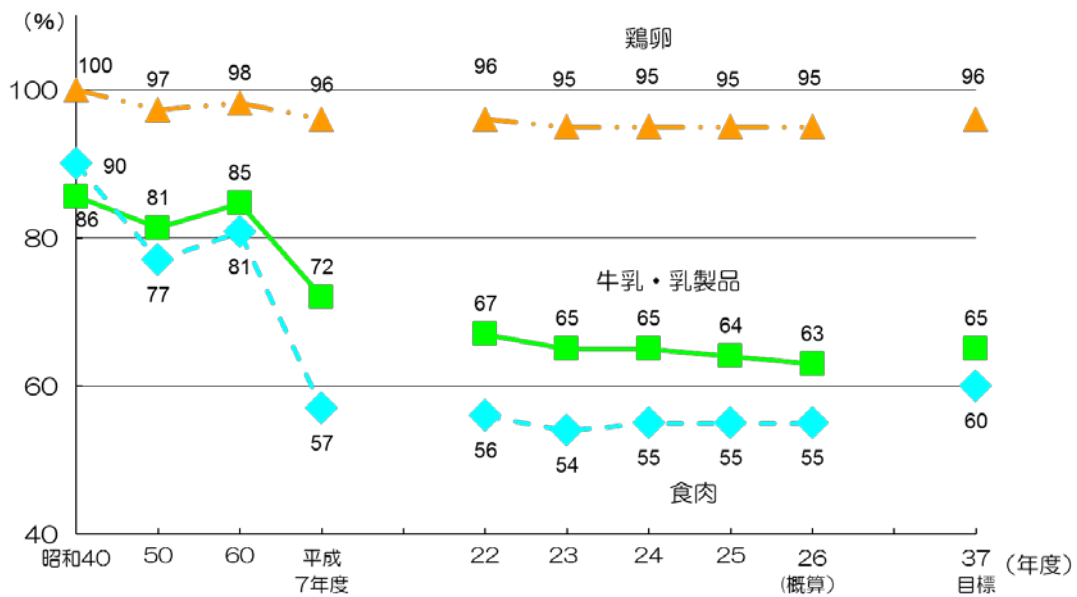
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

このような状況のもと、食肉の自給率（重量ベース）は、生産量、需要量ともに前年度並みであったことなどを受けて、前年度と同じ55%となった（図3）。品目別では、牛肉が42%（前年度比1ポイント増）、豚肉が51%（同3ポイント減）、鶏肉が67%（同1ポイント増）となった。また、牛乳・乳製品は63%（同1ポイント減）、鶏卵は95%（前年度同）となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
平成26年4月1日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年4月1日	「酪農生産基盤維持緊急支援事業実施要綱」の制定
平成26年4月1日	「加工原料乳供給安定緊急特別対策事業実施要綱」の制定
平成26年4月1日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成26年4月1日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年4月1日	「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年4月1日	「飼料自給力強化支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年4月11日	「国産食肉流通合理化緊急資金支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年4月17日	「沖縄食肉価格安定等特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年4月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成26年5月9日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年5月12日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年5月15日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年5月22日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成26年5月30日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年5月30日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成26年5月30日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成26年6月16日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成26年6月26日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正
平成26年8月21日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成26年9月30日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
平成26年9月30日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正

平成26年10月6日	「酪農生産基盤維持緊急支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年10月15日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
平成26年11月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成26年12月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成26年12月19日	「飼料自給力強化支援事業実施要綱」の一部改正
平成26年12月26日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
平成26年12月26日	「国産食肉流通合理化緊急資金支援事業実施要綱」の一部改正
平成27年1月14日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成27年2月2日	「配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業実施要綱」の一部改正
平成27年2月3日	「畜産収益力強化緊急支援事業実施要綱」の制定
平成27年2月16日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
平成27年2月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成27年2月23日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
平成27年3月4日	「国産食肉流通合理化緊急資金支援事業実施要綱」の一部改正
平成27年3月9日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
平成27年3月25日	「畜産収益力強化緊急支援事業実施要綱」の一部改正

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 野菜の需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人1年当たりの消費量(供給純食料)は、近年減少傾向で推移していたが、平成26年度(概算値)は92.7キログラムと、前年度から0.4キログラム増加した。また、野菜の生産量は、平成26年度(概算値)は1201万トンとなり、同じく6万トン増加した。

一方、平成26年度(概算値)の野菜の輸入量は、冷凍野菜の輸入量の4割程度を占めるばれいしょやトマト加工品のトマトピューレの減少等により310万トン(生鮮換算ベース)となり、14万トン減少した。

この結果、平成26年度の野菜の自給率(概算値)は、前年度を1ポイント上回り80%となった(表1)。

表1 野菜の需給動向

① 平成26年度(概算値)

(単位:断りなき限り1,000トン)

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用 種子用 加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年 当たり		
野菜	12,014	3,098	9	0	15,103	0	1,563	13,540	106.5	11,776	92.7
a 緑黄色野菜	2,630	1,522	3	0	4,149	0	405	3,744	29.5	3,457	27.2
b その他の野菜	9,384	1,576	6	0	10,954	0	1,158	9,796	77.1	8,319	65.5
野菜	12,014	3,098	9	0	15,103	0	1,563	13,540	106.5	11,776	92.7
1 果菜類	3,155	1,524	2	0	4,677	0	474	4,203	33.1	3,499	27.5
うち果実的野菜	709	71	0	0	780	0	95	685	5.4	469	3.7
2 葉茎菜類	5,983	954	1	0	6,936	0	868	6,068	47.7	5,338	42.0
3 根菜類	2,876	620	6	0	3,490	0	221	3,269	25.7	2,939	23.1

資料:農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注:輸出入は、暦年で計算している。なお、平成26年10月1日現在の人口は127,083千人である。

② 平成25年度(確定値)

(単位:断りなき限り1,000トン)

種別・品目別	国内生産量	外国貿易		在庫の増減量	国内消費仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			飼料用 種子用 加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年 当たり		
野菜	11,781	3,189	8	0	14,962	0	1,550	13,412	105.4	11,667	91.7
a 緑黄色野菜	2,591	1,633	2	0	4,222	0	416	3,806	29.9	3,521	27.7
b その他の野菜	9,190	1,556	6	0	10,740	0	1,134	9,606	75.5	8,146	64.0
野菜	11,781	3,189	8	0	14,962	0	1,550	13,412	105.4	11,667	91.7
1 果菜類	3,159	1,660	1	0	4,818	0	487	4,331	34.0	3,626	28.5
うち果実的野菜	690	74	0	0	764	0	92	672	5.3	461	3.6
2 葉茎菜類	5,827	886	1	0	6,712	0	844	5,868	46.1	5,157	40.5
3 根菜類	2,795	643	6	0	3,432	0	219	3,213	25.2	2,884	22.7

注:輸出入は、暦年で計算している。なお、平成25年10月1日現在の人口は127,298千人である。

③ 食料自給率

(単位:%)

	S40年度	50	60	H7年度	15	20	21	22	23	24	25	26(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	41	40	39	39	39	39	39
野菜	100	99	95	85	82	82	83	81	79	78	79	80

資料:農林水産省「食料需給表」

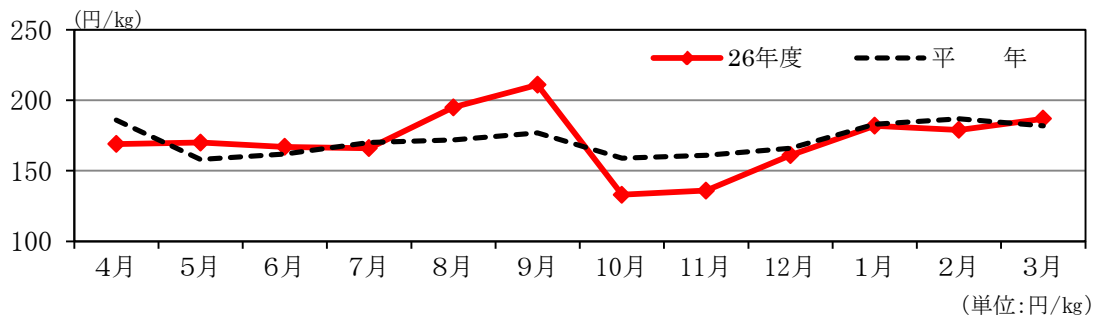
イ 野菜の価格動向

平成26年産の野菜のうち、春野菜は、概ね天候に恵まれて順調な生育となり、にんじん、だいこん、はくさい、レタスは安値で推移した。一方、2月の豪雪によるパイプハウスの倒壊などの影響が残ったきゅうりやほうれんそう、不作のたまねぎは高値で推移した。

夏秋野菜は、6月は西日本を中心に日照不足、8月から9月にかけての局地的な大雨と低温、台風11号とその後の長雨、日照不足等により果菜類、葉茎菜類を中心に高値で推移した品目が多く、特にキャベツは主産地である群馬県、レタス、はくさいは主産地である長野県における長雨等の影響により、大幅な高値で推移した。

秋冬野菜は、適度な降雨や好天により豊作となったことから、価格は大幅に下落し、10月から11月にかけて平年を大きく下回って推移した。年明けは一時的に価格が堅調となったが、それ以降は低温、多雨などの影響により高値となったほうれんそう、果菜類を除いては平年を下回って推移した。（図4）。

図4 指定野菜（14品目）の卸売価格の動向（東京都中央卸売市場）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26年度	169	170	167	166	195	211	133	136	161	182	179	187
平年	186	158	162	170	172	177	159	161	166	183	187	182

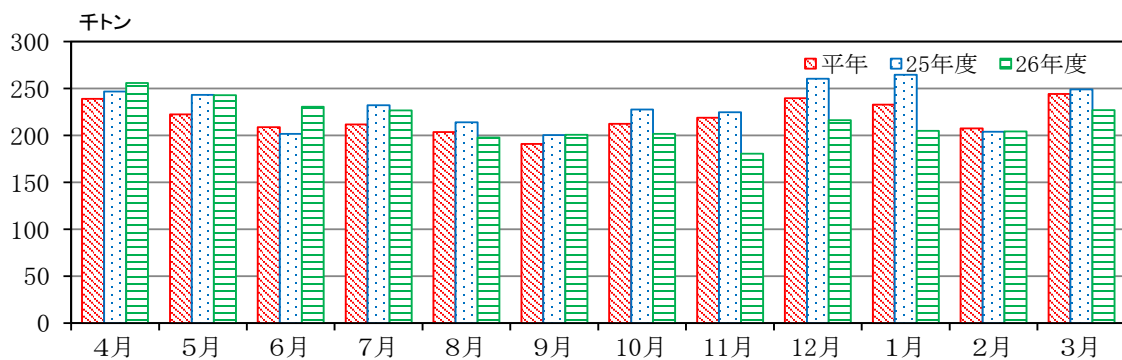
資料：東京青果物情報センター「東京都中央卸売市場における野菜の市場別入荷数量及び価格」
注：平年とは、過去5か年の月別価格の平均値である。

ウ 野菜の輸入動向

財務省の貿易統計によると、平成26年度の野菜の輸入量は、7月以降対前年同月を下回り、前年度比93.5%の256万トン（単純合計ベース）となった。これは、国産の作柄に加えて中国、アメリカなどの作柄、円安に伴う輸入単価の上昇、アメリカ西海岸港湾ストライキなどの影響が反映されたものである。

種別別には、生鮮野菜、冷凍野菜などすべての種別で前年度を下回り、特にトマト加工品が前年比87.5%とかなり大きく減少した（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移（平成25年度及び26年度）



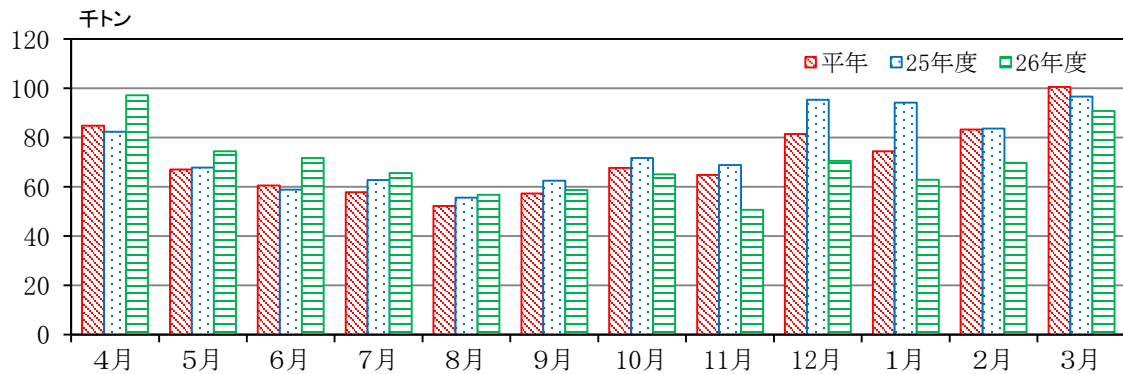
資料：財務省「貿易統計」

輸入量が多い、生鮮野菜、冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、9月以降対前年同月を下回り、減少した品目が多かったことから、全体では前年度比92.6%の83.4万トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移（平成25年度及び26年度）



資料：財務省「貿易統計」

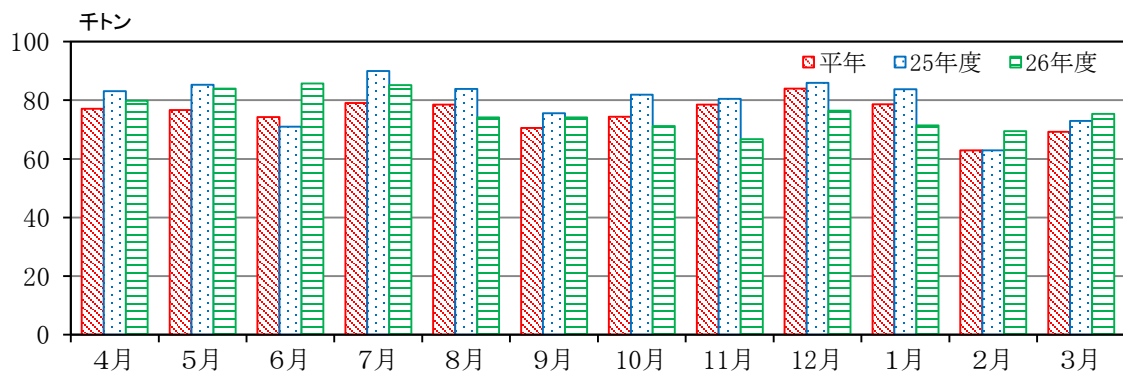
品目別では、にんじん及びかぶが、国内産地の生育が順調で卸売価格が安値で推移したことにより大幅に減少して、6.7万トン（前年度比1.8万トン減、21.3%減）となった。次いで、キャベツも国内産地の生育が順調で卸売価格が安値で推移したことにより、2.4万トン（同1.4万トン減、38.0%減）となり、たまねぎは、8月までは前年の北海道産の不作により大幅に前年を大きく上回ったが、9月以降は、北海道産の生育が順調であったことに加えて、8月に入り中国産から残留農薬が検出されたことにより、32.7万トン（同1.3万トン減、3.7%減）となった。

一方、増加した主な品目は、ばれいしょが2.1万トン（同0.4万トン増、25.5%増）、次いでごぼうが4.5万トン（同0.3万トン増、7.7%増）となった。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、6月、平成27年2月及び3月を除いて対前年同月を下回り、多くの品目で減少したことから、全体では前年度比95.5%の91.3万トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移（平成25年度及び26年度）



資料：財務省「貿易統計」

輸入量が減少した品目としては、ばれいしょが、アメリカ西海岸港湾ストライキの影響や国内のファストフード店の製品の安全性確保の問題に伴う販売額の減少等により、32.8万トン（同2.7万トン減、7.5%減）となり、次いで、さとい

もは、中国産が作付面積の減少に加えて干ばつにより生産量が減少したことにより、3.2万トン（同0.7万トン減、18.6%減）となった。

一方、輸入量が増加した品目としては、ブロッコリーが3.9万トン（同0.3万トン増、9.8%増）、次いで、ほうれんそう等3.9万トン（同0.2万トン増、6.4%増）となった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
平成27年1月6日	契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領の一部改正
平成27年2月3日	加工・業務用野菜生産基盤強化事業実施要領の一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2013/14年度における世界の砂糖生産量は1億8186万トン（前年度比1.3%減）となり、前年度からわずかに減少した。これは世界の生産量第4位の中国が1448万トン（同2.0%増）、同第5位のタイが1168万トン（同12.9%増）と増加したものの、同第1位のブラジルがサトウキビの砂糖仕向け割合の低下により4022万トン（同1.8%減）、同第2位のインドが収穫面積の減少により2658万トン（同4.5%減）、同第3位のEUが前年度の天候不順の影響により1651万トン（同5.0%減）と減少したことが要因である。

同年度における世界の砂糖消費量は1億7654万トン（同2.0%増）となり、前年度からわずかに増加した。これは特に、人口増加と経済成長に伴いアジア（同3.1%増）やアフリカ（同3.2%増）で需要が増加したことが要因である。

世界の砂糖需給については、依然として生産量が消費量を上回って推移する供給過剰状態が続いているが、生産量がわずかに減少し、消費量が堅調に増加したため、期末在庫率（期末在庫量／消費量×100）は43.6%（同2.7ポイント減）とわずかに減少した。

注1：データは平成27年3月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したAgra CEAS Consultingの推計による。

注2：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖相場（期近）の2014年4月～2015年3月の動きを見ると、4月は、懸念されていたブラジル中南部地域で発生した干ばつによる砂糖生産量への影響が限定的と予想されたことから、1ポンド当たり平均価格17.01セントとなった。5月は、再びブラジル中南部地域での干ばつ減産見通しが発表されたことから一時的に上昇するも、その後は軟調傾向となり、同17.50セントとなった。

6月は、ブラジル政府によるガソリンへのエタノール混合比率の引き上げによりサトウキビのエタノール仕向け割合の拡大が予想されたことから上昇したものの、その後、徐々に低下し、同17.22セントとなった。7月も、世界的な砂糖供給の過剰が懸念される中、大口需要もなく強含み材料はなかったことから、同17.18セントとなった。

8月は、好天候によりブラジルの砂糖生産量が当初予測より多かったことや、タイの砂糖在庫量の積み増しにより、同15.89セントと下落した。9月も、引き続きブラジルの砂糖生産量が増加したことから、同14.60セントに急落した。

10月は、ブラジルのサトウキビ圧搾が降雨により停滞したことを受け、一時的に上昇したものの、長期的な供給過剰を払しょくする強材料がなかったことから、同16.48セントとなった。

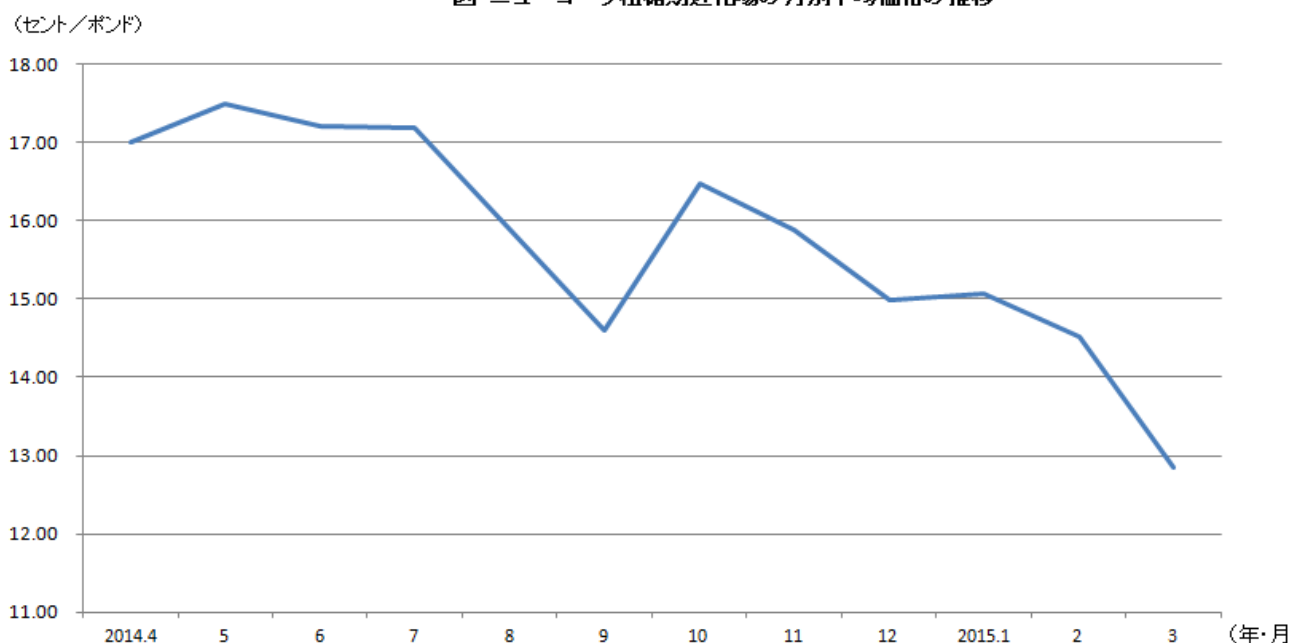
11月に入ると、ブラジルの砂糖輸出の追い風になるドル高レアル安の進行から軟調に推移し、同15.88セントとなった。12月は、ドル高レアル安の傾向に加え、原油の国際価格の急落で、当面はエタノール仕向け量が減少し砂糖の生産量が増えるとの憶測から、同14.99セントと再び下落した。

1月は、ブラジルにおいて、中南部地域の干ばつ懸念や、リアル安の進行の鈍化に加え、ガソリンとディーゼルへの再課税の発表を受けて、サトウキビのエタノール仕向け量の増加の可能性が高まったことなどから同15.06セントと上昇した。

2月は、インドの輸出補助金の導入決定やリアル安の進行から、再び下落し、同14.52セントとなった。

3月も、インドやタイの砂糖生産が好調なことなど相場に対して強材料がなく、リアル安も加速したことから、同12.84セントとさらに値を下げ、6年ぶりの低価格水準にまで落ち込んだ。

図 ニューヨーク粗糖期近相場の月別平均価格の推移



資料: インターコンチネンタル取引所(ICE)

イ 国内の動向

(ア) 需給の動向

平成25年産のてん菜は、作付面積が前年産比で1.8%減少し、また、天候不順による移植の遅れの影響等から単収も減少したため、生産量は前年産比8.6%減の343万5000トンとかなりの減産となった。産糖量は、根中糖分が前年産より向上し、歩留りが高かったこと等からてん菜の生産量よりは減少幅が小さかったものの、同0.9%減の55万1000トンとなった。てん菜生産量・産糖量とも過去10年で2番目に低い水準であった。

さとうきびは、収穫面積が前年産を4.7%下回り、また、梅雨明け以降の少雨や10月に襲来した台風の影響、害虫被害等により、単収も前年産比で見れば増加したものの低水準にとどまり、生産量は119万1000トン（前年産比では7.6%増）となった。産糖量も前年産比では6.0%増の13万5000トンとなり、過去最低を記録した平成23年産からは若干の回復基調を示したものの依然低水準にとどまった。

国内産糖に輸入糖を加えた平成25砂糖年度（平成25年10月～26年9月）の砂糖供給量は、前年度比2.5%減の196万4000トンとなった。砂糖消費量は、同

0.8%減の198万3000トンとなった。

異性化糖の消費量および供給量(標準異性化糖換算)は、同1.8%減の81万2000トンとなった。

平成26事業年度(平成26年4月～27年3月)の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比10.2%増の9万7373トン、「調製した豆(加糖あん)」が同5.4%減の6万8733トン、「粉乳調製品」が同7.0%増の15万4385トン、「ソルビトール調製品」が同3.2%増の11万7500トンとなった。

表 加糖調製品の輸入量の推移

(単位:t、%)

	24事業年度		25事業年度		26事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	90,604	2.4	88,372	▲2.5	97,373	10.2
調製した豆	75,612	▲0.2	72,692	▲3.9	68,733	▲5.4
粉乳調製品	142,941	7.9	144,267	0.9	154,385	7.0
ソルビトール調製品	114,079	1.7	113,877	▲0.2	117,500	3.2

資料:財務省「貿易統計」

(イ) 砂糖類の国内価格の推移

平成26事業年度(平成26年4月～27年3月)における砂糖類の価格のうち、上白大袋価格(日経相場、東京)は、1キログラム当たり185～186円で推移した。

一方、異性化糖の大口需要家向け価格(果糖分55%、東京・タンクローリーもの)は、4月以降、1キログラム当たり140～141円で推移していたが、原料トウモロコシ価格の下落などを背景に、11月に同3円下落し、3月まで同137～138円で推移した。

(2) 国内産糖の生産動向(平成26年産)

ア てん菜糖

(ア) てん菜の生産

a 生産概況

平成26年産てん菜は、他作物への転換等により作付面積が前年産比1.6%減の5万7234ヘクタール、作付農家戸数が同2.6%減の7,472戸となった。一方、1戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少幅が作付面積のそれを上回ったことから、同0.9%増の7.66ヘクタールとなった。

作柄についてはbの生育概況に示すように、天候に恵まれたこと等により生育が順調に進み、1ヘクタール当たりの平均収量が62.3トン(同5.6%増)と平年を上回る水準となった。この単収増の結果、生産量は同3.8%増の356万6715トンとなり、平均根中糖分も17.2%と前年産より1ポイント増加して5年ぶりに17%を上回った。

b 生育概況

育苗の播種は最盛期が3月12日で平年並、直播の播種は融雪が順調に進んだことから最盛期は平年より4日早い4月29日となった。

移植作業は、4月下旬の気温が高く降雨が少なかったことから順調に進み、最盛期は5月3日で平年より3日早まり、特に降雨の少なかった胆振、上川地方では1週間程度早かった。なお十勝地方では、移植後に強風や降霜があったため、移植直後の苗が枯れる被害が作付面積の約1割に及び、補植や再移植、直播への変更等の対応がなされた。

5月以降も気温が高めに推移したことから生育は順調に進み、7月の高温・少雨により根部の肥大が緩慢となり生育が一時停滞したが、草丈、葉数、根周はほぼ平年並に推移した。8月は、台風11号から変わった温帯低気圧の影響で大雨となり、一部で冠水や浸水したほ場が見られたが、根周は平年をやや上回った。

9月の天候は、おおむね平年並に推移し、気温の日較差も大きくなり、10月15日現在の根周は平年並で、収量は道内のほとんどの地域で平年を上回った。

病害虫の発生状況については、ヨトウガの発生量は平年より多く、褐斑病は全道的に平年並の発生量であったが、十勝地方では初発が早く発生量も多かった。また、西部萎黄病の発生が十勝地方で7月、オホーツク地方で9月ごろから目立った。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量が増加し、また、歩留りも前年産より1.1ポイント増の17.1%となったため、産糖量は前年産比10.3%増の60万7956トンとなり、5年ぶりに60万トン台を回復した。このうち原料糖は19万7844トン（前年産比44.5%増）であり、産糖量に占める割合は前年産より7.7ポイント増の32.5%となった。

イ 甘しや糖～鹿児島県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成26年産さとうきびの作付農家戸数は前年産比1.9%減の8296戸となったものの、収穫面積は増加し、同8.2%増の1万138ヘクタールとなった。この結果、1戸当たりの収穫面積は同10.2%増の1.22ヘクタールとかなり増加した。

作型別の収穫面積は次表のとおりであり、特に徳之島や沖永良部島におけるばれいしょからの転作等によって、夏植え、春植えの面積が増加した。

表 作型別の収穫面積

作型	26年産	(参考) 25年産
夏植え	1,780ha (17.6%)	1,131ha (12.1%)
春植え	2,190ha (21.6%)	1,880ha (20.1%)
株出し	6,168ha (60.8%)	6,361ha (67.9%)

資料：鹿児島県調べ

一方、10アール当たりの平均収量は、同14.4%減の4,639キログラムと大きく落ち込んだ。これは、bの生育概況に示すように、他島に比べ台風の被害が軽微であった与論島を除く各島で、低温、日照不足による生育の遅れや台風被害があったことによるものであり、平年の水準を大きく割り込んだ。島

ごとの単収は次表に示すとおりである。

表 10アール当たりの平均収量

島名	26年産	(参考) 25年産
種子島	5,236kg (平年産比73%)	6,992kg
奄美大島	3,449 (同 71%)	4,871kg
喜界島	4,693 (同 73%)	6,263kg
徳之島	4,195 (同 81%)	4,488kg
沖永良島	4,839 (同 89%)	4,215kg
与論島	5,607 (同 118%)	3,886kg
合計	4,639 (同 79%)	5,421kg

資料：鹿児島県調べ

注：平年産値は過去10年（平成16～25年）の中庸8年の平均値

単収の大きな落込みを反映して、生産量も前年産比7.4%減の47万295トンにとどまり、収穫面積の増はあったものの4年連続の不作となった。島別の生産量は次表に示すとおりである。

糖度も前年産より1.17度低い12.78度となり、品質面でも厳しい結果となった。

表 さとうきび生産量

島名	26年産	(参考) 25年産
種子島	141,641t (平年産比78%)	189,485t
奄美大島	22,144t (同 73%)	29,209t
喜界島	65,325t (同 86%)	80,797t
徳之島	151,167t (同 88%)	143,682t
沖永良島	67,049t (同 109%)	48,784t
与論島	22,968t (同 96%)	16,080t
合計	470,295t (同 84%)	508,037t

資料：鹿児島県調べ

注：平年産値は過去10年（平成16～25年）の中庸8年の平均値

b 生育概況

○生育初期（3～5月）

種子島（熊毛地域）では、比較的、気温・日照条件に恵まれ、順調に発芽（萌芽）・生育したものの、5月以降は低温・日照不足により生育が遅れた。

奄美地域では、3～4月の少雨、5月の低温・日照不足等の影響を受け、発芽（萌芽）や初期生育は、島ごと、作型ごとにばらつきが見られた。

○生育旺盛期（6～9月）

種子島では、梅雨明け以降も低温・日照不足や台風襲来の影響により、茎伸長は緩慢に推移した。

奄美地域では、梅雨明け以降の気温上昇に伴い、茎伸長は回復したものの、春植えでは茎数が少ない状況が続いた。

○生育後期（10月～収穫期）

種子島では、10月の2回の台風による潮風害、倒伏等により登熟が進まず、その後も低温の影響を受け、糖度は上昇しなかった。

奄美地域でも、10月の2回の台風による潮風害、倒伏等により、糖度は製糖初期に低く推移した。2月以降徐々に上昇したものの、結果として前年産を下回った。

(イ) 甘しゅ糖の生産

さとうきびの生産量が前年産を下回り、産糖歩留りも前年産比0.8ポイント減の11.2%となったことから、甘しゅ分みつ糖の生産量は5万2007トン（同14.0%減）と大きく減少した。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) さとうきびの生産

a 生産概況

平成26年産のさとうきびの作付農家戸数は前年産比1.0%減の1万5403戸と減少したもの、収穫面積は同1.6%増の1万2736ヘクタールと増加し、この結果1戸当たりの収穫面積は同2.6%増の0.83ヘクタールとなった。

前年産と比較した作型割合は次のとおりであり、近年の夏植えから春植え・株出し栽培への移行傾向から、総じて春植えの面積が増加した。

表 作型別の収穫面積

作型	26年産	(参考) 25年産
夏植え	4,799ha (37.7%)	4,778ha (38.1%)
春植え	1,461ha (11.5%)	1,264ha (10.1%)
株出し	6,475ha (50.8%)	6,493ha (51.8%)

資料：沖縄県調べ

10アール当たりの平均収量は、同0.8%減の5,406キログラムとなり、地域別では次表のとおりであった。bの生育概況に示すように、春先の低温、梅雨明け以降の少雨傾向に加え、台風被害による生育の遅れ等から、平年の水準をかなりの程度割り込んだ。

表 10アール当たりの平均収量

地域	26年産	(参考) 25年産
沖縄地域	4,298kg (平年産比84%)	4,432kg
宮古地域	6,709kg (同 91%)	6,718kg
八重山地域	5,677kg (同 94%)	5,336kg
合計	5,406kg (同 89%)	5,447kg

資料：沖縄県調べ

注：平年産値は過去7年（平成19～25年）の中庸5年の平均値

生産量は、収穫面積は増加したものの単収が減少したことから、前年産をわずかに上回る68万8504トン（同0.8%増）にとどまり、本土復帰以後の最低生産量を記録した平成23年産からは回復傾向にあるものの、4年連続で平年産をかなり下回る水準となった。地域別の生産量は次表に示すとおりである。

糖度については、前年産より0.45度低い14.12度となり、品質面でも厳しい結果となった。

表 さとうきび生産量

地域	26年産	(参考) 25年産
沖縄地域	262,011t (平年産比 77%)	260,980t
宮古地域	322,207t (同 100%)	326,420t
八重山地域	104,286t (同 103%)	95,394t
合計	688,504t (同 88%)	682,794t

資料：沖縄県調べ

注：平年産値は過去7年（平成19～25年）の中庸5年の平均値

b 生育概況

○生育初期（3～5月）

沖縄地域では春先から適度な降雨はあったが、日照時間が平年に比べ少なく、初期生育は緩慢であった。

大東地域では低温となり、初期生育は緩慢であった。

宮古地域及び八重山地域では初期生育はおおむね良好であった。

○生育旺盛期（6～9月）

沖縄地域では梅雨明け以降、適度な降雨もあり、順調な生育をみせたが、7月の台風8号・12号の影響により、生育が遅れた。

大東地域では5月～8月にかけて、日照時間が平年に比べ少なかったことに加え、7月の台風11号により倒伏、葉片裂傷、折損、塩害の被害が生じた。

宮古地域では梅雨明け以降、少雨傾向が続き、かん水施設のない地域では干ばつの影響があり、また、台風8号による折損、葉片裂傷等の被害が生じ、生育が停滞した。

八重山地域では梅雨明け以降、少雨傾向により干ばつの影響が続き、生育が停滞した。

○生育後期（10月～収穫期）

沖縄地域では10月の台風19号により、一部に乱倒伏、葉片裂傷、塩害の被害が生じ、その後の少雨傾向による登熟の遅れもみられた。

大東地域では9月、10月の2回の台風により、折損や潮害の被害をもたらし、登熟が遅れた。

宮古地域及び八重山地域では10月に台風19号が襲来したものの降雨量が少なく、その後も少雨傾向が続き、登熟が遅れた。

(イ) 甘しゅ糖の生産

さとうきびの生産量がわずかに増加し、産糖歩留りも前年産比0.2ポイント増の12.0%となったことから、甘しゅ分みつ糖の生産量は前年産比2.0%増の7万6037トンと前年産をわずかに上回ったものの、なお低位にある。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる平成26砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号。以下「価格調整法」

という。)第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を平成26年9月9日に聴取した上で9月30日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注:()内は平成25砂糖年度の数値である。

(4) 国際交渉の状況

平成19年4月より行われていた日豪EPA交渉は、7年にわたる累次の交渉の末、26年4月に大筋合意に至り、一般粗糖・精製糖については「将来の見直し」とされ合意から除外されたが、精製用の高糖度粗糖について一般粗糖と同様に無税とし、調整金は糖度に応じた水準に設定することとされた。なお、協定は27年1月15日に発効したが、26事業年度内には輸入実績がなかった(27年4月から実際の輸入が行われている)。

25年7月から交渉参加しているTPP交渉は、27年8月末現在、未だ大筋合意を得るに至っていない。

(5) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成26年 4 月 10 日	平成25砂糖年度第 3 回国内産原料糖入札取引
平成26年 4 月 16 日	平成25砂糖年度第 3 回輸入指定糖入札取引
平成26年 6 月 25 日	平成25砂糖年度輸入指定糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成26年 6 月 26 日	平成25砂糖年度異性化糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成26年 7 月 10 日	平成25砂糖年度第 4 回国内産原料糖入札取引
平成26年 7 月 16 日	平成25砂糖年度第 4 回輸入指定糖入札取引
平成26年 8 月 5 日	国内産糖交付金交付要綱の一部改正（注1）、農林水産大臣に届出
平成26年 9 月 12 日	平成26砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成26年 9 月 26 日	平成26砂糖年度輸入指定糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成26年 9 月 26 日	平成26砂糖年度異性化糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成26年 9 月 30 日	平成26砂糖年度指標価格等告示
平成26年 9 月 30 日	平成26砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成26年10月 9 日	平成26砂糖年度第 1 回国内産原料糖入札取引
平成26年10月15日	平成26砂糖年度第 1 回輸入指定糖入札取引
平成26年12月24日	平成26砂糖年度輸入指定糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成26年12月24日	平成26砂糖年度異性化糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成27年 1 月 8 日	平成27年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定等について（プレスリリース）
平成27年 1 月 15 日	平成26砂糖年度第 2 回国内産原料糖入札取引
平成27年 1 月 15 日	日豪 E P A（経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの協定）発効 「高糖度原料糖」の売買開始
平成27年 1 月 15 日	義務売渡しに係る指定糖売買要領の一部改正（注2）、農林水産大臣に届出
平成27年 1 月 21 日	平成27年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成27年 1 月 21 日	平成26砂糖年度第 2 回輸入指定糖入札取引
平成27年 3 月 24 日	平成26砂糖年度異性化糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成27年 3 月 26 日	平成26砂糖年度輸入指定糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知

平成27年 3 月27日	甘味資源作物交付金交付要綱の一部改正（注3）、農林水産大臣に届出
平成27年 3 月31日	国内産糖交付金交付要綱の一部改正（注4）、農林水産大臣に届出

注1：砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則（昭和40年農林省令第43号。以下「価格調整法施行規則」という。）第23条中の「農業者戸別所得補償交付金」が「経営所得安定対策交付金」に改められたことに伴う改正

注2：日豪EPAの発効に伴い、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令（昭和40年政令第282号。以下「価格調整法施行令」という。）第3条において指定糖として高糖度原料糖が新たに定められたことに伴う改正等

注3：価格調整法施行規則の一部改正により、甘味資源作物交付金の交付対象者として農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）に定める認定就農者が追加されたことに伴う改正等

注4：農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号。以下「担い手経営安定法」という。）の一部改正において条項移動が生じたことに伴う改正等

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2013/14年度の米国のトウモロコシ生産量は、天候に恵まれ受粉が順調に進んだことや生育期間中の伸長も十分であったことなどにより単収が上がり、史上最高の138億2900万ブッシェル（前年度比28.3%増）となった。

2013/14年度のタイのキャッサバ生産量は、天候に恵まれたことなどにより単収は上昇したものの、より収益性の高い作物であるサトウキビやトウモロコシなどへの転作により収穫面積が減少したことから、3002万トン（推計値、同0.7%減）となった。

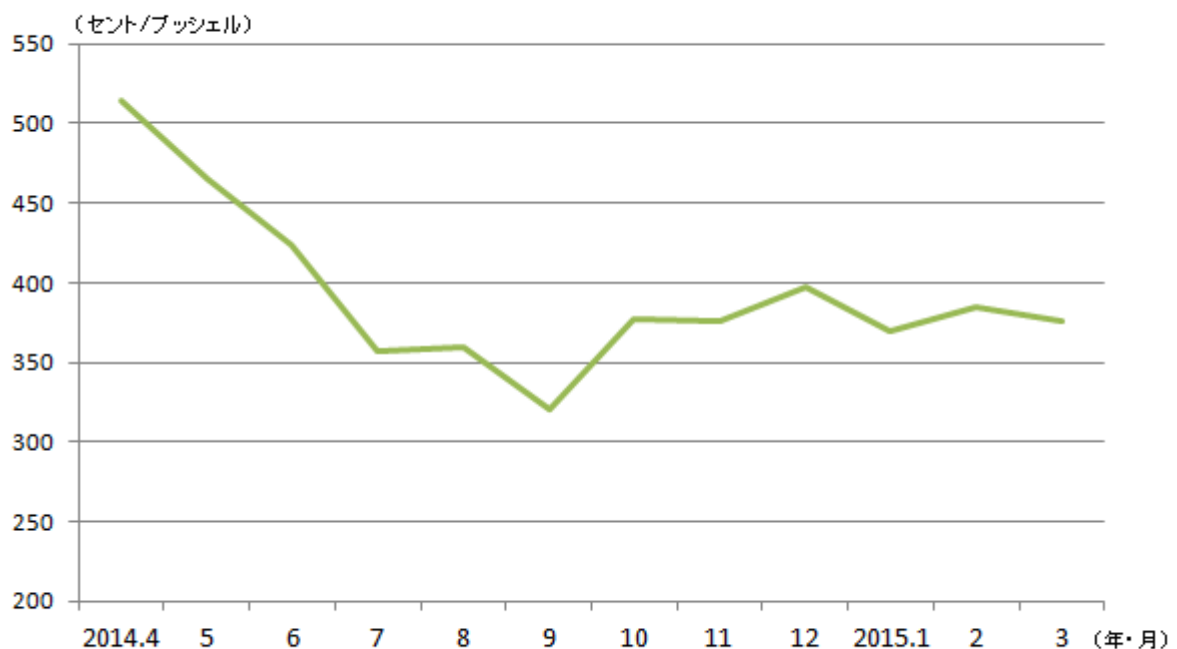
資料：米国農務省（U S D A）、タイ農業協同組合省

(イ) トウモロコシの国際価格の推移

2014年4月から2015年3月における、コーンスターチの原料であるトウモロコシのシカゴ先物相場（期近）の動向は以下の通り。4月には米国コーンベルト北部での低温多雨による作付遅延への懸念などから1ブッシェル当たり5ドル前後で推移していたが、5月以降、米国で天候に恵まれたことから、3ドル台前半まで値を下げた。その後、10月以降は、大豆や大豆粕価格の上昇などに追随して4ドル台前半まで値を戻した。

1月以降、南米の豊作見込みからやや値を下げ、3月末現在で3.76ドルとなった。

図 シカゴトウモロコシ先物相場(期近)の月別推移



資料:CME Group

イ 国内の動向

平成25年産のでん粉原料用ばれいしょについては、特にオホーツク地区で、春先の断続的な降雨の影響による植付けの大幅な遅れや7月の干ばつにより生育が遅れたことから、集荷量が前年産を4万トン下回る82万7000トンとなり、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比1.6%減の18万4000トンとなった。一方、でん粉原料用かんしょについては、生育期に台風や干ばつによる大きな被害もなく、平年並の作柄となった。前年のような焼酎用途との競合も緩和され、集荷量は前年産を1万トン上回る13万6000トンとなり、かんしょでん粉の生産量は同10.5%増の4万2000トンとなった。

平成25でん粉年度（平成25年10月～26年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比0.5%増の263万7000トンとなった。でん粉の需要量は同0.5%増の263万7000トンとなった。

平成26事業年度（平成26年4月～27年3月）におけるコーンスターチ用トウモロコシの輸入量は、315万25トン（前年度比1.0%増）であった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が14万242トン（同1.0%減）、サゴでん粉が1万7965トン（同9.2%増）、ばれいしょでん粉が7132トン（同28.9%減）、コーンスターチが331トン（同39.0%減）、小麦でん粉は輸入実績なし（前年度は1トン）、その他でん粉が1030トン（同3.1%減）であった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が45万6184トン（同6.1%減）、デキストリンが1万6171トン（同7.5%減）、膠着剤及び仕上剤などが416トン（同11.2%増）であった。

表 コーンスターチ用トウモロコシ及びでん粉の輸入量の推移

（単位：トン、％）

	24事業年度		25事業年度		26事業年度		
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率	
コーンスターチ用 トウモロコシ	3,101,449	▲ 5.9	3,118,058	0.5	3,150,025	1.0	
天然で ん粉	タピオカでん粉	156,738	22.3	141,650	▲ 9.6	140,242	▲ 1.0
	サゴでん粉	16,828	▲ 7.6	16,445	▲ 2.3	17,965	9.2
	ばれいしょでん粉	13,699	9.8	10,034	▲ 26.8	7,132	▲ 28.9
	コーンスターチ	593	50.5	543	▲ 8.4	331	▲ 39.0
	小麦でん粉	0	▲ 100.0	1	100.0	0	▲ 100.0
	その他でん粉	1,131	30.3	1,063	▲ 6.0	1,030	▲ 3.1
化工で ん粉	でん粉誘導体	492,473	8.4	486,023	▲ 1.3	456,184	▲ 6.1
	デキストリン	25,585	15.2	17,481	▲ 31.7	16,171	▲ 7.5
	膠着剤及び仕上剤など	308	▲ 39.1	374	21.4	416	11.2

資料：財務省「貿易統計」

(2) 国内産いもでん粉の生産動向（平成26年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の平成26年産ばれいしょの作付面積は前年産比1.7%減の5万1500ヘクタール、作付農家戸数は同2.2%減の1万3100戸となった。一方、1戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少幅が作付面積のそれを上回ったことから、同0.5%増の3.93ヘクタールとわずかに増加した。

作柄については、春先の良好な天候から植付けは順調に進み、その後も好天に恵まれ生育は良好であった。

この結果、1ヘクタール当たりの平均収量は同3.9%増の37.2トンとなり、生産量も同2.1%増の191万6000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょも83万6000トン（同1.1%増）と前年産を上回った。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉は、歩留りが22.8%と前年産から0.8ポイント増加したこと、原料集荷量も前年産よりわずかに増加したことから、生産量は同3.3%増の19万トンとなった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の平成26年産のかんしょの作付面積は前年産比0.9%減の1万6990ヘクタール、作付農家戸数は同4.3%減の1万5500戸となった。一方、1戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少幅が作付面積のそれを上回ったことから、同3.8%増の1.10ヘクタールとなった。

作柄については、4月以降の低温の影響から植付け用の苗立ちが悪く、植付け作業が遅れ、その後も気温が低かったため、いもの肥大が緩慢で小さいものが多かった。

この結果、1ヘクタール当たりの平均収量は同7.3%減の25.3トンと落ち込み、生産量は同8.0%減の43万400トンとなった。この内数であるでん粉原料用かんしょについても、同8.3%減の12万4547トンとなった。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉は、歩留りが29.7%と前年産よりも1.0ポイント減少したこと、原料集荷量も前年産よりかなりの程度減少したことから、生産量は同11.9%減の3万7000トンとかなりの減産となった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる平成26でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を平成26年9月9日に聴取した上で9月30日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 150,600円
(148,170円)

注：()内は平成25でん粉年度の数値である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成26年 8 月 5 日	国内産いもでん粉交付金交付要綱の一部改正（注1）、農林水産大臣に届出
平成26年 9 月 12 日	平成26砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
平成26年 9 月 30 日	平成26でん粉年度指標価格等告示
平成26年 9 月 30 日	平成26でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成27年 1 月 8 日	平成27年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定等について（プレスリリース）
平成27年 1 月 21 日	平成27年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
平成27年 3 月 27 日	でん粉原料用いも交付金交付要綱の一部改正（注2）、農林水産大臣に届出
平成27年 3 月 31 日	国内産いもでん粉交付金交付要綱の一部改正（注3）、農林水産大臣に届出

注1：価格調整法施行規則第47条中の「農業者戸別所得補償交付金」が「経営所得安定対策交付金」に改められたことに伴う改正

注2：価格調整法施行規則の一部改正により、でん粉原料用いも作物交付金の交付対象者として基盤強化法に定める認定就農者が追加されたことに伴う改正等

注3：担い手経営安定法の一部改正において条項移動が生じたことに伴う改正等